

愛知県の創業環境と金融機関による支援*

— 金融機関による創業支援に対する企業の意識調査をもとにして —

The Environment for Startups and Support by Financial Institutions
in Aichi Prefecture :Based on a Survey of SMEs

家 森 信 善**
YAMORI Nobuyoshi
永 田 邦 和***
NAGATA Kunikazu
近 藤 万 峰****
KONDO Kazumine
奥 田 真 之*****
OKUDA Masayuki

Increasing the number of start-ups is an important challenge in regional development. The Japanese government has been aiming to achieve a 10% start-up rate as soon as possible, but this has not been realized. In November 2022, it created a new 5-year plan for startup development. Meanwhile, Aichi Prefecture has also positioned the start-ups' increase as an essential industrial policy target. Given the high expectations for regional financial institutions as supporters to increase the number of start-ups, we conducted a survey in December 2020 to evaluate the level of active support for start-ups by financial institutions from the firms' point of view. Our survey is unique in that we collected a certain number of respondents from all prefectures to examine each prefecture's characteristics. This paper attempts to deepen our understanding of the business environment in Aichi Prefecture by using the results of the survey to compare Aichi Prefecture's figures with those of the nation as a whole. The results indicate that regional financial institutions that do business with SMEs in Aichi Prefecture are rated among the best in Japan regarding their traditional financial capabilities. Still, their non-financial support capabilities are only about the national average, and there is significant room for improvement, especially in start-up support.

Keywords: Start-ups, Financial institutions, Regional economy, SMEs, Aichi Prefecture

* 本稿は、科学研究費・基盤研究(16H02027, 17H02533, 19H01505), および神戸大学社会システムイノベーションセンター・プロジェクトの研究成果である。

** 神戸大学経済経営研究所

Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University

*** 長野県立大学グローバルマネジメント学部

Faculty of Global Management Studies, The University of Nagano

**** 愛知学院大学経済学部

Faculty of Economics, Aichi Gakuin University

***** 愛知産業大学経営学部

School of Business Management, Aichi Sangyo University

I. はじめに

岸田総理は2022年の年頭記者会見で、新しい資本主義の実現に向け、「戦後の創業期に次ぐ日本の第2創業期を実現するため、2022年をスタートアップ創出元年として、『スタートアップ5か年計画』を設定して、スタートアップ創出に強力に取り組むことを打ち出した。

図表1には、日本の開業率および廃業率の推移を示している。2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」では、開業率を10%台にすることを目指していた。図表1によると、2013年度の開業率は4.8%であった。それが2016、2017年には5.6%まで上昇したものの、2020年には5.1%にとどまっている。「日本再興戦略」で掲げた開業率10%台は全く実現しなかったことになる。

そこで、2019年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、重要業績評価指標として、「開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が10%になることを目指す」という目標が掲げられている。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域金融機関には、創業から事業の継続的な拡大、事業承継・第二創業などの地域企業の事業ステージに応じた伴走支援等が求められる」としているように、創業支援における地域金融機関への期待は大きい。

2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、スタートアップ支援のために、「実行のための司令塔機能を明確化し、5年10倍増を視野にスタートアップ育成5か年計画を

本年末に策定し、スタートアップ政策を大胆に展開する」と記され、2022年8月にはスタートアップ担当相が新しく任命された。そして、2022年11月にスタートアップ育成5か年計画が策定された。

筆者らは、これまで創業金融について調査を行ってきた（内田他 [2016]、家森 [2019]、家森・尾島 [2019] など）。しかし、これまで、地域金融機関の採用しているビジネスモデルと地域の創業率や経済成長との関係について十分な分析は行われていない。そこで、より直接的に利用者である企業に、金融機関による創業支援の取組についての評価を聞いて、金融機関の創業支援の活発度という都道府県レベルでの基本指標を構築してみようと考えた。具体的には、2020年12月に「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」を実施した。

本稿では、その結果を利用して、愛知県の状況に関心を払いながら、地域における金融機関の創業支援の実態について分析をする。

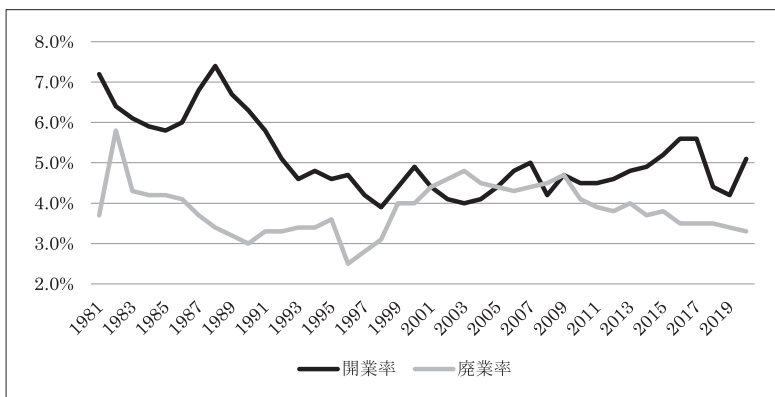
本稿の構成は次の通りである。第2節では、調査の概要を簡単に紹介し、第3節では、調査票の順に沿って調査内容を報告する。第4節は本稿のむすびである。

II. 愛知県の創業環境

1. 愛知県における開業

愛知県は「スタートアップ不毛の地」と呼ばれてきた（『日本経済新聞』電子版2022年6月22日）。しかし、状況は変わりつつある。愛知県や名古屋市は、内閣府の「スタートアップ・エコシステムグローバ

図表1 わが国の開業率と廃業率の推移



(注)『中小企業白書 2022年版』の資料を基に筆者作成。これは、厚生労働省「雇用保険事業年報」を用いて算出される開業率・廃業率である。

ル拠点都市」の一つに選定され、世界的な製造業の集積地において、研究開発の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステムを形成する計画である。そして、ユニコーン5社、売上100億円以上のスタートアップ10社、資金調達額1,000億円を目指すとしている¹⁾。

2022年4～6月期に、名古屋商工会議所が実施している「特定創業支援等事業」（個別の面談や経営の基礎知識を学ぶセミナーに参加すると、登録免許税の軽減や、日本政策金融公庫からの優遇融資を受けられる）の申込者が前年同期比4倍と、創業希望者が増えていると報道されている（『中部経済新聞』2022年7月29日）。しかし、「コロナ禍で生き方を見直す個人が起業を目指すようになり、「気運は高まっているが、件数は少な」く、「情報関連技術が弱いこと」が指摘されている。

図表2は、都道府県別の開業率の上位10都府県を示している。愛知県の開業率は5.9%であり、全国5位である。しかし、全国目標水準である10%にはほど遠く、地域のスタートアップ・エコシステムの形成に向けて大きな努力が必要である。

2. 愛知県の創業支援

愛知県では、2018年に「Aichi-Startup 戦略」を立案している。「Aichi-Startup 戦略（2022年改定）」では、「スタートアップを起爆剤とするイノベーションの創出を目指す」としている。

愛知県のスタートアップの「強み」として、○世界でも最先端の技術・ノウハウ等を保有するモノづくり企業の存在（高度な要素・基盤技術の存在）、○自動運転、ロボットなど最新の同一テーマでまと

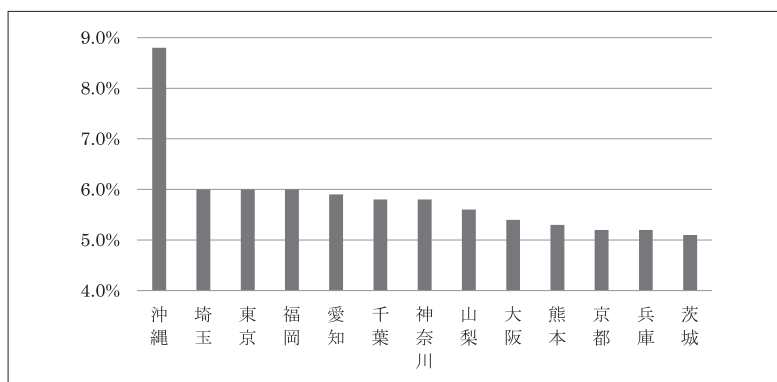
まったモノづくり企業を中心とするネットワークの存在、○この地域が国土の中心に位置するといった地理的優位性、○歴史的にみてもベンチャースピリットを持った人材が豊富、といった点をあげている。一方で、「弱み」として、○スタートアップそのものに関心が低い、○スタートアップの成功体験が共有されていない、○Tier 下位層におけるQCD重視（品質（Quality）、コスト（Cost）、納期（Delivery））の経営体質の存在（新事業領域進出への意向が生まれにくい）、○安定・地元志向の愛知県の就業環境の存在（リスクへの挑戦意欲が相対的に低い）、をあげている。

そして、「地域の産業界、経済界、金融界、大学はじめ研究教育機関、各種支援機関など、全ての関係者、協力者が一丸となって、このスタートアップ・エコシステムの形成を図っていくことが求められる」と、金融機関による積極的な関与を求めている²⁾。

愛知県は2021年9月から、米有力ベンチャーキャピタルの500グローバルイノベーションと組んで起業家育成の研修プログラムを始めた（『日本経済新聞』2021年10月16日）。

愛知県は、スタートアップ育成拠点として2024年10月に「STATION Ai（ステーションエーアイ）」を開設して、スタートアップ1000社を目指す計画である³⁾。その前段として「PRE-STATION Ai」を2020年4月に開設していたが、2022年4月からは、ソフトバンクが設立したSTATION Ai社に「PRE-STATION Ai」の運営を委託している。2022年については85社が入居しているが、入居希望者は139社あった（『日本経済新聞』2022年7月5日）。このうち3割に当たる25社は県外企業である（『日本経

図表2 都道府県別の開業率（上位10都府県）（2020年）



(注) 『中小企業白書 2022年版』の資料を基に筆者作成。

済新聞』2022年6月22日）⁴⁾。

一方、スタートアップが資金調達をしやすい環境の整備も進めている。首都圏ベンチャーキャピタル（VC）を対象にして「あいちパートナーVC」に認定して、愛知においてピッチイベントや個別面談を開催している。また、STATION Ai社や地元金融機関などが資金を出して、PRE-STATION Ai入居企業向けのファンドを組成している。また、地元金融機関が資金面での相談に乗る態勢も整備されている。

3. 県内金融機関の創業支援

愛知県内の金融機関においても、スタートアップやベンチャーへの投資事業に乗り出す先が増加している（『ニッキン』2021年11月5日）。たとえば、2021年4月に十六銀行が投資専門子会社を、名古屋銀行の同子会社はベンチャーファンドを設立した。愛知銀行は静岡キャピタルと2017年に「未来創造ファンドⅢ」を設立している。

特に、名古屋銀行の取り組みを取り上げる。同行は、経済産業省のJ-Startup選出企業を中心に5社を選び、2021年7月にビジネスマッチング契約を締結して、販路拡大だけでなく、中小企業の経営課題に資するサービスをつなぐことで、幅広い支援体制を整えている。また、スタートアップ企業に対する日本政策金融公庫との協調融資にも熱心に取り組んでいる。同公庫や信用保証協会などと連携した「金融よろず相談窓口」を通じた取り組みや、商工会議所が策定した事業計画に基づき、同公庫の資本金劣後ローンや、信用保証協会の創業等支援資金制度を活用するなどして融資している。

また、同行は、創業関連の支援策をパッケージ化した「創業者応援パック」の取り扱いを拡大している（『ニッキン』2021年5月14日）。これは、設立5年以内の事業者を対象に、インターネットバンキングやクラウド会計ソフトなどの手数料を一定期間無料化するもので、2017年9月に取り扱いを始め、2020年には年間500件まで増加している。

複数行の取り組みとしては、起業家やスタートアップの成長に不可欠な支援を提供するプラットフォームとして、事業ブラッシュアップや資金調達などの相談に積極対応するために、中部エリアの地域銀行や銀行系VCなどが、2022年4月に、「中部STARTUP RUNWAY」を開始した。具体的な参画機関は、名古屋銀行や日本政策金融公庫のほか、

愛知銀行系の愛知キャピタル、大垣共立銀行系のOKBキャピタル、静岡銀行系の静岡キャピタル、十六銀行系のNOBUNAGAキャピタルビレッジ、山梨中央銀行系の山梨中銀経営コンサルティングなどである（『ニッキン』2022年4月22日）。

Ⅲ. 金融機関による創業支援に対する企業の意識調査の概要

1. 調査の実施概要

本調査「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」の調査票は、過去にわれわれが実施した企業向け調査票も参考にしながら、地域の金融環境と地域金融機関の姿勢が、地域の創業環境にどのような影響を与えているかを明らかにするために作成した⁵⁾。

調査対象については、①金融機関を経営者の視点で見ている回答者ということから、役員クラス（自営業者を含む）とした、②社齢30年以内とした（創業支援に関連の深い創業期の企業が望ましいと考えたが、必要な回答数を見込めないことから社齢を幅広くとった。また、創業支援に熱心な金融機関は成長支援や再生支援にも熱心であると予想できることから、成熟期の企業でも創業支援について一定の評価ができると期待している）、③全ての都道府県で各70サンプルを集めることとして、合計3290人（都道府県47×70サンプル）を回収目標とした。

実際の調査においては、サーベイリサーチセンターに委託してweb調査の形で実施した。調査の実施期間は、2020年12月3日～12月23日であった。調査結果の全体は、家森他（2021）において公表しているので、そちらを参照して欲しい⁶⁾。

2. 回答企業の概要

回答企業の社歴は、2年以内が10.1%、2年超5年以内が13.6%、5年超10年以内が21.2%、10年超20年以内が32.1%、20年超30年以内が23.0%であった（予めサンプルを社齢30年以下としていることに注意して欲しい）。社歴が10年までの若い企業が45%ほど含まれるサンプルになっている。

回答企業の常用従業員数は、1人が53.3%、2～5人が29.7%、6～10人が5.3%、11～20人が3.8%、21～50人が3.5%、51～100人が1.6%、101～300人が1.7%、301人以上が1.1%となっており、従業員10人以下の会社が88.3%である。規模の小さな企業の意

見が中心となっていることに注意しなければならない。

また、以下の分析では、愛知県と全国を比較しているが、愛知県企業の回答数は70であり、質問によっては（前提の質問の該当者のみとなるために）回答者がごく少数になっており、十分な検出力を持たない場合もある。したがって、ここでの議論は、将来の大規模調査のための予備的な考察だと位置づけておきたい。

Ⅳ. 回答企業の金融環境

1. メインバンクの業態

図表3は、回答企業のメインバンクの業態について尋ねた質問への回答結果をまとめたものである⁷⁾。全体では、小規模な会社の回答者が多いので、回答者の65.2%が地域金融機関（地域銀行・信用金庫・信用組合）をメインバンクに選んでいる。また、図表3には、東京都、大阪府、兵庫県とともに、愛知県の状況を示している。大都市部では、大手銀行をメインバンクに選んでいる割合が高いが、愛知県は相対的にはその比率が他の大都市圏に比べて低いことが特徴である。

2. メインバンクの強み

本調査では、「融資決定の速さ」や「提示する金利の低さ」などの15の項目について、メインバンク

図表3 回答者の会社のメインバンクの業態

	回答者数	大手銀行 （都市銀行・ 信託銀行など）	第二地方銀行 （地方銀行・ 地方銀行）	信用金庫	信用組合	政府系金融機関	その他	持っていない
全体	3290	17.1	50.7	12.2	2.3	1.0	8.7	8.1
東京都	70	57.1	4.3	20.0	2.9	0.0	2.9	12.9
愛知県	70	38.6	21.4	22.9	2.9	1.4	7.1	5.7
大阪府	70	60.0	14.3	10.0	0.0	1.4	4.3	10.0
兵庫県	70	58.6	15.7	10.0	2.9	0.0	11.4	1.4

（注）回答者数以外は、回答者数を分母にした比率の%表示。以下も同様の形式の図表では同じ。

の強みとしてどの程度評価できるかを5段階評価で尋ねた。その結果が図表4である。

愛知県と全国の回答結果を比較するために、「高く評価できる」を5点、「ある程度評価できる」を4点、「少しは評価できる」を3点、「ほとんど評価できない」を2点、「全く評価できない」を1点として、「わからない」および「メインバンクを持っていない」という回答を除いて、平均点を計算してみた。その結果が図表5である。この図表では、愛知県の都道府県順位に沿って並べている。

愛知県の順位が1桁のものはなかった。一方、「地域に新産業・事業を興そうとする姿勢」、「地方自治

図表4 企業から見たメインバンクの強み（単位：%）

	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
融資決定の速さ	6.2	18.1	18.0	7.5	3.5	46.7
提示する金利の低さ	3.6	14.3	21.0	12.1	5.2	43.8
融資可能額の多さ	4.1	14.5	21.0	9.8	4.0	46.7
担保や保証に頼らず融資できる力	4.1	12.5	20.2	11.1	5.8	46.4
顧客企業の事業内容や将来性を理解する力	4.7	15.2	21.7	10.7	4.4	43.2
融資以外の幅広い企業支援の力	3.7	13.7	20.6	12.9	5.1	44.1
有益な情報の提供	3.2	14.3	20.8	14.8	6.6	40.2
貴社への訪問頻度	3.7	11.8	20.3	14.0	10.3	39.9
顧客に寄り添う姿勢	5.8	16.1	24.8	12.7	6.6	34.0
顧客が窮状になった時の支援姿勢	3.7	11.8	18.3	13.1	7.2	45.9
行員・職員の能力	4.2	17.0	26.0	11.2	5.1	36.6
店舗網	8.3	23.5	29.3	10.1	4.0	24.8
地方自治体や専門家等との連携関係	4.0	15.5	22.8	11.2	3.7	42.7
地域に新産業・事業を興そうとする姿勢	4.2	14.6	21.8	12.2	5.7	41.6
地域経済全体の利益を考える姿勢	3.8	15.1	22.8	11.7	5.5	41.2

注）全回答者3290社のうち、メインバンクを持つ企業3025社の回答。

体や専門家等との連携関係」,「地域経済全体の利益を考える姿勢」については、順位は下位グループであった。創業支援に関する姿勢の評価と考えられる、「地域に新産業・事業を興そうとする姿勢」についての上位5県は、徳島県、大分県、山口県、滋賀県、富山県であった。

愛知県の低評価について、愛知県は大手銀行のシェアが一定程度あることが影響している可能性がある。そこで、メインバンクとして、地域金融機関（地域銀行、信用金庫、信用組合）を選択した企業のみに限って、同様の計算をしてみても、愛知県の順位を算出したのが同図表の右端である。「提示する金利の低さ」は全国1位となり、いわゆる「名古屋金利」の意識が企業にも浸透していることが読み取れる。「担保や保証に頼らず融資できる力」や「顧客に寄り添う姿勢」,「顧客が窮状になった時の支援姿勢」についても高い評価を受けていることになる。

一方で、「融資以外の幅広い企業支援の力」や「有益な情報の提供」は22位や30位であり中位にとどまっている。残念ながら、創業支援に関わる「地域に新産業・事業を興そうとする姿勢」は低い評価であり、地域金融機関をメインバンクにする企業に限っても、下位に位置している。

この結果からは、愛知県の地域金融機関は、伝統的な金融面での能力は全国でもトップクラスの評価を得ているが、非金融的な支援力については全国平均程度にとどまり、特に創業支援については、改善の余地が大きいということになる。

3. 貸出市場の競争状況

回答者の地域（都道府県レベル）の貸出市場の競争状況に関する4つの文について、5段階評価で回答してもらった。そして、「非常に当てはまる」5点,「やや当てはまる」4点,「どちらでもない」3点,「や

図表5 企業から見たメインバンクの強み（点数評価）

	全サンプル			地域金融機関のみ
	全国	愛知	愛知順位	愛知順位
提示する金利の低さ	2.98	3.11	13	1
担保や保証に頼らず融資できる力	2.96	3.08	13	1
顧客に寄り添う姿勢	3.03	3.05	21	3
行員・職員の能力	3.06	3.07	21	7
顧客が窮状になった時の支援姿勢	2.85	2.87	22	3
融資決定の速さ	3.30	3.24	30	4
融資可能額の多さ	3.09	3.00	31	17
貴社への訪問頻度	2.74	2.68	33	17
店舗網	3.29	3.21	33	30
融資以外の幅広い企業支援の力	2.97	2.85	34	22
顧客企業の事業内容や将来性を理解する力	3.09	2.95	38	18
有益な情報の提供	2.88	2.71	41	30
地方自治体や専門家等との連携関係	3.08	2.85	42	37
地域経済全体の利益を考える姿勢	3.00	2.78	43	30
地域に新産業・事業を興そうとする姿勢	2.99	2.70	45	31
回答企業数	3025	66	—	—

注) メインバンクを持つ企業の回答。

図表6 貸出市場の競争状況（都道府県レベル）

	全サンプル			地域金融機関のみ
	全国	愛知	愛知順位	愛知順位
① 金融機関の間での貸出競争が激しい	2.89	2.90	26	18
② 他の地域に比べて貸出金利が低い	2.78	2.92	10	18
③ 必要に応じて借入金融機関を変えることが容易	2.92	3.10	7	2
④ 取引のない金融機関が盛んに営業してくる	2.33	2.59	5	8

や当てはまらない」2点、「まったく当てはまらない」1点として、「わからない」や「メインバンクを持たない」回答者を除いて、平均点を求めてみたのが図表6である。3点を超えると当てはまるという答えが多いことになるが、全国ではすべて3未満であるが、愛知では③が3以上となっている。

愛知の都道府県順位は「取引のない金融機関が盛んに営業してくる」が5位、「必要に応じて借入金金融機関を変えることが容易」が7位となっており、金融機関から見ると非常に競争の激しい市場であることがわかる。図表には、地域金融機関をメインバンクにしている企業に回答を限定した場合の愛知県の順位も示しているが、「必要に応じて借入金金融機関を変えることが容易」が全国2位となっており、地域金融機関にとっても厳しい競争環境にあることがわかる。

V. 地元地域の創業・経済環境

1. 地元の創業の状況

コロナ禍の影響を受けるまでの最近の期間の状況として、「地元地域では、創業が活発ですか」と尋ねて、5段階で評価してもらった。ここで地元地域とは、回答者の本社が立地する地域としている。回答結果をまとめたものが図表7である。

全体を見ると、「非常に活発」と「やや活発」の合計が12.7%である一方、「非常に不活発」と「やや不活発」の合計が37.1%であり、わが国の創業は、全体で見ると活発な状況にあるとは言いがたいことになる。愛知県は、全国に比べて「どちらともいえない」の比率が多くなっている。

図表7 回答者の地元地域における創業の活発さ (単位：%)

	回答者数	非常に活発	やや活発	え ない	ど ち ら と も い え ない	やや不活発	非常に不活発	わからない
全体	3290	2.0	10.7	34.6	19.8	17.3	15.5	6.4
愛知県	70	1.4	10.0	47.1	15.7	12.9	12.9	7.1

2. 地元の経済活動の状況

「地元地域では、経済活動は活発ですか」と尋ねてみたところ、図表8のような回答が得られた。

全体で見ると、「やや不活発」が25.8%、「非常に不活発」が14.9%で不活発という評価が多い。一方、

愛知県では、全国に比べると活発との評価が多く、不活発の評価が少ない。

図表8 回答者の地元地域における経済活動の活発さ (単位：%)

	回答者数	非常に活発	やや活発	え ない	ど ち ら と も い え ない	やや不活発	非常に不活発	わからない
全体	3290	1.7	14.0	34.3	25.8	14.9	9.2	9.2
愛知県	70	0.0	20.0	42.9	15.7	8.6	12.9	12.9

3. 地元の将来像

「地元地域の将来についてどのように感じておられますか」と尋ねてみた。その回答をまとめたのが図表9である。

全体で見ると、「非常に明るい」と「やや明るい」の合計が13.8%であるのに対して、「非常に暗い」と「やや暗い」の合計が41.5%であり、全国的に閉塞感を抱いている回答者が多い。愛知県の場合は、全国に比べると「暗い」との回答が少ないのが特徴である。

図表9 回答者の地元地域の将来についての考え (単位：%)

	回答者数	非常に明るい	やや明るい	え ない	ど ち ら と も い え ない	やや暗い	非常に暗い	わからない
全体	3290	1.2	12.6	38.4	26.0	15.5	6.4	6.4
愛知県	70	1.4	14.3	51.4	15.7	10.0	7.1	7.1

4. 創業、地元経済、将来像についての評価

前掲の図表7から図表9について、5段階評価で点数を振って、平均点を求めてみた。たとえば、図表7（地元の創業の活発さ）では、「非常に活発」5点、「やや活発」4点、「どちらともいえない」3点、「やや不活発」2点、「非常に不活発」1点として平均点を計算してみた。

図表10の1行目は、創業の活発さについてである。全国よりも愛知の点数の方が若干高いが、順位も15位であり、とりたてて高く評価されているわけではない。

図表10の2行目は、「経済活動の活発さ」についてである。全国の2.58点に比べて愛知県の点数は高く、都道府県順位は8位となっている。愛知県経済が活発だと企業の多くが認識している。また図表に

図表10 地元経済の創業・経済環境

	全サンプル			地域金融機関のみ
	全国	愛知	愛知順位	愛知順位
創業の活発さ	2.53	2.67	15	16
経済活動の活発さ	2.58	2.85	8	5
地域の将来	2.55	2.80	7	10

は、地域金融機関をメインバンクにしている企業に限っての回答から計算した順位についても示しているが、それでは5位となっている。

図表10の3行目は、「地域の将来」についてである。全国に比べて愛知県企業の方が積極的に評価しており、都道府県順位も7位となっている。

5. 創業と金融機関の競争環境

創業の活発度と、図表6でみた地元地域での金融機関の貸出競争や貸出金利の状況の当てはまり具合を整理してみたのが、図表11である。具体的には、図表6の①と②の点数を、都道府県ごとではなく、創業の活発度の5段階の回答ごとに集計したものである。

「非常に活発」との回答者の中では、「貸出競争が激しい」との認識が強い。創業の度合いが低下するにつれて、貸出市場の競争の認識も低下していることが読み取れる。創業が活発な市場では金融機関の間の競争も激しいようであり、競争上、新規企業の育成に力を入れようとしているとも理解できる。

図表11 創業の活発度と金融機関の貸出競争や貸出金利の状況

	貸出競争	貸出金利
非常に活発	4.06	3.76
やや活発	3.22	3.16
どちらともいえない	2.89	2.82
やや不活発	2.84	2.68
非常に不活発	2.57	2.43

VI. 地域の金融機関の創業支援姿勢

1. 地元金融機関の創業支援に対する意欲

「地元地域の金融機関（貴社の取引関係の有無にかかわらず）の創業支援に対する意欲、能力および体制をどのように評価しますか」と尋ねてみた。

図表12は、創業支援に対する意欲についての回答結果をまとめたものである。全体では、「非常に高い」は1.9%とわずかで、「やや高い」10.8%と合

せて12.7%であった。一方、「非常に低い」7.7%、「やや低い」11.4%の合計は19.1%であった。高く評価する割合（12.7%）が1割程度であるのに対して、低い評価（19.1%）は2割近くを占めており、地元金融機関の創業支援に対する「意欲」についての回答者の評価は厳しい。愛知県と全国を比較すると、若干、愛知県企業の方が金融機関の創業支援を評価しているようである。

図表12 回答者の地元金融機関の創業支援に対する意欲（単位：%）

	回答者数	非常に高い	やや高い	えな い ど ち ら と も い	やや低い	非常に低い	わからない
全体	3290	1.9	10.8	32.9	11.4	7.7	35.3
愛知県	70	2.9	14.3	34.3	4.3	5.7	38.6

2. 地元金融機関の創業支援に対する能力

図表13は、回答者の地元地域の金融機関の創業支援に対する能力についてまとめたものである。全体では、「非常に高い」は1.2%で、「やや高い」9.3%と合わせて10.5%である一方、「非常に低い」8.1%、「やや低い」12.4%の合計は20.5%であった。評価する割合が約1割であるのに対して、低い評価は約2割に達している。このことから、地元金融機関の創業支援に対する「能力」についての回答者の評価は「意欲」としてと同様に厳しいものがある。全国に比べると、愛知県企業の評価が高い傾向が見られる。

図表13 回答者の地元金融機関の創業支援に対する能力（単位：%）

	回答者数	非常に高い	やや高い	えな い ど ち ら と も い	やや低い	非常に低い	わからない
全体	3290	1.2	9.3	33.3	12.4	8.1	35.7
愛知県	70	2.9	11.4	37.1	5.7	4.3	38.6

3. 地元金融機関の創業支援に対する体制

図表14は、回答者の地元地域の金融機関の創業支援に対する「体制」についてまとめたものである。全体では、「非常に高い」と「やや高い」を合わせて10.0%である一方、「非常に低い」と「やや低い」の合計は20.8%であった。高く評価する割合が1割であるのに対して、低い評価は約2割を占めている。地元金融機関の創業支援に対する「意欲」、「能力」と同様に「体制」についても回答者の評価は厳しい。

図表14 回答者の地元金融機関の創業支援に対する体制（単位：%）

	回答者数	非常に高い	やや高い	どちらともいえない	やや低い	非常に低い	わからない
全体	3290	1.3	8.7	33.2	12.6	8.2	35.9
愛知県	70	2.9	14.3	31.4	8.6	4.3	38.6

4. 地元金融機関の創業支援に対する意欲、能力および体制

図表12、図表13、図表14の結果に基づいて、これまでと同様に5点法によって平均点を計算してみた結果が図表15である。愛知県の点数が全国に比べて非常に高く評価されていることがわかる。表には掲げていないが、地域金融機関をメインバンクにしている企業に限定しても同様である。とはいえ、平均点が3点程度であるということは、「どちらともいえない」が中心であって、絶対的に評価が高いわけではないことには留意しておかねばならない。

図表5でみた「地域に新産業・事業を興そうとする姿勢」の評価に比べてここでの回答では愛知県の評価は非常に高くなっている。この理由については、回答者は、地元地域の金融機関が創業支援に積極的であると評価しているが、支援先が既存産業（例えば、自動車産業）関連の起業に集中しており、新産業の可能性のある事案への支援が弱いと評価しているのかもしれない。

図表15には、社齢10年以内の「若い」企業に限定した回答結果も示している。これらの企業にとっては創業支援は当事者としての課題であったためにより正確に実情を把握している可能性があるからである。こちらに限定しても、愛知県の企業はいずれについても高めに評価している。

5. 地元地域の創業が盛んな状況についての地域の金融機関の貢献の評価

地域の創業が活発であると回答した企業に対して、「貴社の立地する地元地域の創業が盛んな状況について地域の金融機関の果たしている役割はどの程度だと思われますか」と尋ねてみた。その回答が図表16である。

全体で見ると、自社が立地する地元地域で創業が盛んな状況について金融機関が「非常に貢献している」と「貢献している」の合計は49.7%となっており、回答者の約半数が金融機関による貢献を評価している。一方、「障害となっている」2.4%、「大きな障害となっている」0.7%となっており、合計で3.1%と少ない。したがって、企業が「創業が活発である」と評価している地域では、金融機関の貢献に対する評価が高いことがわかる。

都道府県別にみると（図表には掲載していない）、福島県では「非常に貢献している」10.0%、「貢献している」80.0%、合わせて90.0%と回答者の9割が地域の金融機関の貢献を評価している。次いで、

図表16 回答者の地元地域の創業が盛んな状況に地域の金融機関が果たしている役割（単位：%）

	回答者数	非常に貢献している	貢献している	貢献していないが、障害にもなっていない	障害となっている	大きな障害となっている	わからない
全体	419	6.7	43.0	32.5	2.4	0.7	14.8
愛知県	8	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0

図表15 地元金融機関の創業支援に対する意欲、能力および体制の点数

	全サンプル			社齢10年以内		
	全国	愛知	愛知順位	全国	愛知	愛知順位
創業支援の意欲	2.81	3.07	1	2.83	3.18	4
創業支援の能力	2.73	3.05	1	2.75	3.09	2
創業支援の体制の充実度	2.72	3.05	1	2.73	3.14	1

北海道では「非常に貢献している」14.3%、「貢献している」71.4%で合わせて85.7%と9割近くの回答者が貢献を評価している。愛知県の数値は、回答者がわずか8社にとどまっていることに留意が必要であるが、全国比で特に高く評価されているわけではない。

6. 地元地域の創業が不活発な状況についての地域の金融機関の責任

地域の創業が不活発であると回答した企業に対して、「貴社の立地する地元地域の創業が不活発な状況について地域の金融機関の責任はどの程度だと思われませんか」と尋ねてみた。その結果が図表17である。

全体では、「非常に大きな責任がある」と「ある程度の責任がある」を合わせて55.9%と約6割の回答者が地元地域の創業が不活発である責任が地元の金融機関にあるとみている。一方、「ほとんど責任がない」と「全く責任はない」で合計27.2%となり、3割近くの回答者は地元の金融機関に責任はないとしている。

「非常に大きな責任がある」と「ある程度の責任がある」を合わせた割合を都道府県別にみると、①沖縄県78.6%、②群馬県72.7%、③山梨県68.8%、④長崎県68.4%、⑤静岡県68.2%の順となっており、地元の金融機関に責任があるとする割合が高い。これは地元の金融機関による創業支援への期待の高さを示しているともいえよう⁸⁾。一方、「全く責任はない」と「ほとんど責任はない」を合わせた割合が高いのは①兵庫県47.4%、②岐阜県45.8%、③青森県、愛知県40.0%、⑤鳥根県37.8%の順となっている。

図表17 回答者の地元地域の創業が不活発な状況についての地域の金融機関の責任(単位:%)

	回答者数	非常に大きな責任がある	ある程度の責任がある	ほとんど責任がない	全く責任はない	わからない
全体	1223	9.6	46.3	22.5	4.7	16.9
愛知県	20	15.0	35.0	35.0	5.0	10.0

VII. 自治体等の創業支援姿勢への評価

1. 自治体の創業支援姿勢への評価

本調査では、都道府県レベルの自治体と、市町村レベルの自治体について創業支援に対する姿勢への

企業の評価を尋ねている。その結果をまとめたのが図表18である。

全体では、地元の都道府県自治体が創業支援について「非常に熱心」や「やや熱心」とする回答者の割合は合わせて19.5%、「非常に不熱心」や「やや不熱心」の割合は合計で19.2%とほぼ拮抗している。一方、地元の市町村自治体が創業支援について「非常に熱心」や「やや熱心」とする回答者の割合は合わせて20.1%、「非常に不熱心」や「やや不熱心」の割合は合計で20.7%となっており、やはりほぼ拮抗している。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合の上位は①鳥取県35.7%、②鳥根県、高知県31.4%、④徳島県、大分県30.0%の順となっている。総じて中国、四国、九州地域での県自治体による創業支援に対する評価が高い。市町村レベルでの評価では、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合の上位は①福井県、鳥根県31.4%、③宮城県、群馬県、長野県28.6%の順となっている。愛知県は、図表に示したように、都道府県レベルで同比率は15.7%、市町村レベルで18.6%となり、全国比でやや見劣りがする評価となっている。

図表18 回答者の地域の自治体(外郭団体を含む)における創業支援に対する姿勢(単位:%)

		回答者数	非常に熱心	やや熱心	どちらともいえない	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
都道府県レベル	全体	3290	2.6	16.9	34.3	12.1	7.1	27.1
	愛知県	70	4.3	11.4	34.3	12.9	2.9	34.3
市町村レベル	全体	3290	2.3	17.8	33.0	12.2	8.5	26.2
	愛知県	70	4.3	14.3	35.7	10.0	4.3	31.4

2. 信用保証協会の創業支援姿勢への評価

図表19は、地域の信用保証協会の創業支援への姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地域の信用保証協会が創業支援について「非常に熱心」や「やや熱心」とする回答者の割合は合わせて10.4%であるのに対して「非常に不熱心」や「やや不熱心」の割合は合計で16.2%となった。不熱心と評価する割合が熱心を5.8%ポイント上回った。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合が高いのは①鳥取県21.4%、②秋田

県、愛知県、徳島県17.1%、⑤広島県15.7%の順となっている。愛知県においては、信用保証協会の創業支援の姿勢が高く評価されていることになる⁹⁾。

図表19 回答者の地域の信用保証協会における創業支援に対する姿勢（単位：％）

	回答者数	非常に熱心	やや熱心	えな い	どちらとも い	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体	3290	1.5	8.9	37.2	9.8	6.4	36.1	
愛知県	70	1.4	15.7	34.3	5.7	5.7	37.1	

3. 商工会議所・商工会の創業支援姿勢への評価

図表20は、回答者の地域の商工会議所・商工会における創業支援への姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地域の商工会議所・商工会による創業支援について「非常に熱心」や「やや熱心」とする回答者の割合は合わせて23.2%であるのに対して「非常に不熱心」や「やや不熱心」の割合は合計で14.3%となった。熱心と評価する割合が不熱心を8.9%ポイント上回った。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合が高いのは①福井県、島根県、宮崎県、沖縄県32.9%、⑤徳島県31.4%の順となっている。愛知県の24.3%は全国をやや上回る程度である。

図表20 回答者の地域の商工会議所・商工会における創業支援に対する姿勢（単位：％）

	回答者数	非常に熱心	やや熱心	えな い	どちらとも い	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体	3290	3.4	19.8	33.8	8.9	5.4	28.7	
愛知県	70	2.9	21.4	32.9	4.3	5.7	32.9	

VIII. むすび

本稿では、われわれが2020年12月に実施した「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」の結果を紹介した。本調査の特徴の一つは、都道府県別の特徴をみるために全都道府県について一定の回答者数を集めていることである。そこで、愛知県企業の回答を取り出して、全国の計数と比較をしたみた。

愛知県の中小企業が取引をしている地域金融機関は、伝統的な金融面での能力は全国でもトップクラ

スの評価を得ているが、非金融的な支援力については全国平均程度にとどまっている。また、愛知県の金融機関の創業支援に対する評価は非常に高いが、地域の創業が活発であることに金融機関が大きく貢献しているという意見は高くなく、逆に創業が不活発であるとみる回答者の間では金融機関に責任があるという見方が半数程度あり、改善の余地が残る。特に、「地域に新産業・事業を興そうとする姿勢」では低評価であることからすると、既存型の分野での創業についての支援姿勢は評価されているが、新しい産業や事業に対する支援姿勢に課題があるようである。愛知県は自動車産業や機械産業などに強みがあり、これらに関連する企業への支援ノウハウは豊富である一方、ITやバイオといった新しい産業分野が弱いことも、こうした企業の意見に反映されているのかもしれない。

たとえば、ITコンサルティングの創業者は、「取引基盤の弱いスタートアップは各種ネットワーク構築が生命線。銀行にはスタートアップの個性や考え方に合わせて会社や経営者間を結びつけてくれる『仲介役』の役割を期待したい」と語っている（『ニッキン』2022年5月27日）ように、創業者は地域金融機関に対して資金面にとどまらない支援を期待している。非金融面での支援を充実させて、地域の持続的な成長の実現に地域金融機関がこれまで以上に貢献することが望まれる。

注

- 1) 金融情報会社イニシャルによると2020年に国内スタートアップが調達した資金のうち都内に本社を置く企業の比率は84%で、愛知県はわずか2%にすぎない（『日本経済新聞』2021年9月14日）。
- 2) 地域の基幹大学である名古屋大学は、スタートアップ創出に熱心に取り組んでいる。名古屋大学発ベンチャー称号授与企業が57社（2022年12月）ある。
- 3) 民間主導でのスタートアップ向けのコワーキングスペース機能を持つものとして、2019年に開設された「なごのキャンパス」がある。入居企業は180社で、入居者間で10件の新事業が生まれた（『中日新聞』2022年1月14日）。
- 4) 同拠点で支援を受けた新興企業「パピヨン」が、事業の成果を評価されて、2022年10月に上場企業にM&Aされるなど、具体的な成果も生まれている（『中日新聞』2022年12月1日）。
- 5) スタートアップについて定まった定義はない。たとえば、『2022年版 中小企業白書』では、「日本国内の

未公開企業(外国人が起業した国内の会社及び日本人が起業した海外の会社を含む)、「ユニークなテクノロジーや製品・サービス、ビジネスモデルをもち、事業成長のための投資を行い、事業成長拡大に取り組んでいる企業」、「これまでの世界(生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど)を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業」などとしている。また、愛知県信用保証協会では、①愛知県経済環境適応資金(創業等支援資金)「環創S」の証明を受けている企業、②大学発ベンチャー企業、③ベンチャーキャピタルから出資を受けている企業、④各種インキュベーション施設に入居している企業、⑤各種ビジネスプランコンテスト受賞者、をスタートアップとしている。しかし、スタートアップに対する調査は難しかったことから、本稿での調査は、一般的な創業支援を念頭に置いている。

6) また、家森他(2022)では、家森(2018)の全国金融機関支店長アンケートとこの創業アンケートを連結して分析を行っている。

7) 本調査では、メインバンクとは、回答者が、最も重要な取引関係にあると認識している金融機関と定義した。

8) 実際、静岡銀行はスタートアップ支援に高いレベルで取り組んでいる。詳しくは、家森(2023)を参照。

9) 愛知県信用保証協会の創業支援については、家森(2019)で詳しく論じた。

参考文献

- 内田浩史・郭チャリ・畠田敬・本庄裕司・家森信善(2018)「日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要」『経営研究』66号。
- 家森信善編(2018)『地方創生のための地域金融機関の役割－金融仲介機能の質向上を目指して－』中央経済社。
- 家森信善編(2019)『信用保証制度を活用した創業支援－信用保証協会の役割と金融機関連携－』中央経済社。
- 家森信善(2023)「地域金融とスタートアップ支援」RIETI HIGHLIGHT 2023 WINTER。
- 家森信善・尾島雅夫(2019)「創業支援のため信用保証と地域金融機関の役割－愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして－」『国民経済雑誌』第219巻第5号。
- 家森信善・永田邦和・近藤万峰・奥田真之(2021)「地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのか－金融機関による創業支援に対する企業の意識調査－」RIEB DP2021-J06。
- 家森信善・永田邦和・近藤万峰・奥田真之(2022)「地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響」経済産業研究所 RIETI DP 22-J-033。